

アベノミクスの回顧と15年の展望

「トリクルダウン理論」は極め付きの間違い

筆者は米国籍であり、日本の選挙には参加できない。従って、一傍観者にすぎないが、今回の選挙の様子を眺めていて、かつてドイツで「ワイマール憲法」がいつのまにか停止され、一挙にナチスが台頭したときは、こんなものではなかったのかと想像した。

日本の平和主義は方向転換され、隣国との関係は冷えた。言論統制に向かう立法がなされた。誤った通貨政策により、国民全員が5割貧乏になり、国内総生産（GDP）は今や中国の半分。「1人当たりGDP」は4万ドルを割り、アジアでも6位に転落するとの予想まで出ている。国債の格付けはもはや中国、韓国の下。それでも政府は「この道しかない」と突き進む。新たな国のビジョンは生まれず、それを求める国民の声も聞かない。ただ「無関心」（戦後最低の投票率）の裾野だけが広がり、議会を押さえた権力者がその「無関心」を利用する。その権力が目指すのは時代錯誤の「富国強兵」だ。そのうち「産めよ増やせよ」も加わるかもしれない。

平和な国日本

新年、もし句会に招かれ、川柳を詠むとしたらと考えると、以下のような句が浮かんできた。

「戦争だ！」と 囁い転げる武器
商人 タンクに乗ってハシヤグは総
ギャンブルで 「儲けなさい！」
と総理言う 子供に対し 「君も」
と言えぬ

ドル高で 手が届かない授業料
留学の夢、今は取り下げ
ルーブルは5割下がって「通貨危
機」「円」ならば、5割下がって「大
成功」？

在ニューヨーク投資銀行家
神谷秀樹

みたに・ひでき 早大政経卒。75年住友銀行入行。84年ゴールドマン・サックスに転職し、ニューヨークに移住。92年日本人として初めて米証券取引委員会に登録した投資銀行「ミタニ&カンパニー・インク」(ロバート・ミタニ・L.L.C)を創業。著作に「人間復興なくして経済復興なし！」(亜紀書房)、「強欲資本主義ウォール街の自爆」(文春新書)など。

原発は 再開進め「元通り」人間様は今でも「仮設」

サラ金で借りるにあたり「限度あり」 限度無いのは日銀の金

女性たち「産めよ増やせよ、母となれ」 副総理様 随分エラソー

アメリカから日本に来ると、「平和な国」だと感じる。人々は親切で礼儀正しく、黒人の子供が白人の警官に「いつ殺されるか」と心配する



インターネットの動画投稿サイトが主催するイベント「ニコニコ超会議2」を視察し、陸上自衛隊が出展した10式戦車に乗る安倍総理 (13年4月27日、千葉市美浜区の幕張メッセ、時事)

必要などない。人々の手の中に通常銃はなく、乱射事件など起こらない。毎日、戦争で負傷した兵士たちへの寄付金を求められることもない。

世界では戦火が拡大する一方で、トルコやヨルダンには100万人を超える難民を受け入れた。また欧州各国も、難民問題の深刻さは同様だ。

したいようだ。退役自衛官は予備役に接近する準備がなされている。それが「普通の国」への復帰だ。「原爆を赦し、武器を捨てた平和国家日本」の神々しいほどの姿が、急速に失われていつている。集団的自衛権

アメリカには、主に中南米の貧困から逃れてきた400万人を超える不法移民が居る。オバマ大統領は議会を通さず単独で、「彼らを放逐することは実質的に不可能だ。ならば建設的な市民になつてもらおう。そのためには『仮免』による居住許可を与えよう」と、不法移民を受け入れる大統領令を出した。世界中で起こっているこうした人道上の危機に関しても、島国日本はまったく無縁で、日本人は自分たちだけのことを心配していれば事足りる。

しかし、この国の政治的な方向性を見ると、平和憲法を葬り、国防省を創り、自衛隊を「国防軍」に転換

に関する閣議決定をみた今、安倍総理の「強い日本を取り戻す」という夢は、時代遅れの「富国強兵」、「大東亜共栄圏」の復活にあることは、もはや隠せない。しかし、これは見果てぬ「悪夢」に他ならない。

パチンコの換金でさえ公式には認めてこなかった国が、こんな庶民の娯楽は規制したまま、ギャンブルを奨励して経済発展を図るといふ。その発想には日本の伝統美のひとかけらも反映していないが、それが「観光立国」への主要な政策だという。12軒あるカジノのうち4軒が昨年潰れたアトランティック・シティー(米国ニュージャージー州)の悲惨さを、総理も国会議員のほとんども全くご存知なく、カジノは「やれば必ず儲かるもの」と、すっかり信じ込んでおられるようだ(カジノ解禁に向けた法案は先の臨時国会では解散により廃案となったが、通常国会に再提出される可能性がある)。

「強い円」があればこそできた海外留学や海外進出も、円安により難しくなってきた。1ドル80円で買えたものが、今や何でも120円。こうした夢の実現は、だんだん難しくなってきた。2009年に中国に追

い越されたとはいえ、ほぼ同規模だった日本のGDPは、今や中国の半分。従来「アメリカの半分」だったのが、「中国の半分」に成り下がった。「1人当たりGDP」はシンガポール、香港、豪州、ニュージーランド、ブルネイの下でアジアで6位、世界では26位。かつては「世界3位」であったのに、大きな凋落だが、「インフレ率2%」を達成するという単純思考の日銀は、この「国家凋落路線」をさらに進めるといふ。安倍総理は「この道しかない!」と言い切った。いったい何のためなのか、筆者には理解できない。一部の輸出産業大手企業で給料が1.2%上昇したといつても、日本人が所有する円建て貯金は、ドル建ての国際価格で換算すれば全て5割減価し、国民の賃金も「同様の賃下げ」をさせられたことに比べれば、円建てでの1.2%の賃上げなど「焼け石に水」だ。

原発は再開に向かう。ソーラー・パネルは設置過剰で、高価格の電気はもうこれ以上買取れないという。原発再開や、オリンピック招致には巨額の資金を使いながらも、東北の仮設住宅に住む人々のことはすっかり忘れ去られ、福島を除染も終わら

ずに、4度目の冬を迎える。世界中の科学者が「サステイナブル・ソサイエティー」の建設を「最大のイノベーションと経済発展の機会」だと捉え、水素社会（燃料電池）の構築、スマート・シティーの構築へと、まっしぐらに開発競争を始めている。

「原発に戻る」という後ろ向きな発想は、「原子力村」の復権によりもたらされているのであろうが、そこには何ら発展性がなく、予算配分の優先順位も間違っている。

国債の長期格付けは「シングルA1」と、中国、韓国の一とつ下まで落とされたが、それでも財政赤字解消については「課題先送り」。「維新の党」指摘のとおり、公務員、国会議員の削減も行われず、選挙区の設定是正（削減）は違憲判決が出ても放置したまま選挙は執り行われた。民主党が怒るように、「税と社会保障の一体改革」の「3党合意」を、与党は完璧に葬り去った。

700億円の納税者の金を無駄使った今回の選挙で、小淵優子氏は再当選した。若い女性が政治の世界で活躍なさることは歓迎されるべきだ。しかし、そのためには彼女はま

ず、祖父、父から継承した古典的な選挙支持団体を完璧に解散し、新しい組織を自らの手でゼロから構築するところから始めなければならなかったのではないだろうか。「自民党の古い金権体質」を継承し、観劇やらワインやらで票を買うというのは彼女たち新世代の政治家には似合わないことを、彼女自身が一番認識していると思うのだが。

近い将来に、日本株式の最大の投資家が年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）、2番目が日銀になる（3番はたぶん簡易保険だろう）。彼らは株価維持策を採り、「株価内閣」といわれる現権力を支援する。本来の使命を放棄し、株式市場の国有化を図る彼らの姿は、あまりに異常だが、そんな姿は国債市場でも、不動産価格を反映するREIT（不動産投資信託）市場でもみられる。もはや民間主体の自由な資本市場は姿を消し、「国家資本主義」、言い換えると「全体主義」への転換だ。

これらの何をとつても「政策の優先順位が狂っている」としか思えないが、反中国（最近ではサンゴ密漁）、反韓国（最近では慰安婦問題）、反北朝鮮で、戦前の日本軍指揮層の行動まで肯定・美化し（靖国神社参拝）、

国粹主義を煽つていれば、国民は安倍政権について行くというのか。在日韓国人に対するヘイトスピーチをする輩さえ野放しである。「大義なき解散」と呼んでも「無風選挙」であり、低投票率という国民の「無関心」はその結果として自民党を大勝させ、安倍総理は自分の「全ての政策」は「国民の信任を得た」と自信満々だ。

日本は今回の選挙で変わらなかった。だから明日も同じなのか。いや、軍国化に向かう政治が、本選挙を経てさらに急速に進むと予想する。国民がそれを止めないのだから。私がお粗末な川柳を通じて表したかったのは、そんな「不安」だ。

アベノミクスの根本的な誤り

さて、「アベノミクス」だが、筆者は当初アベノミクスが発表されたときから、この政策は根本的に誤っている」と反対してきた。「この道しかない！」ではなく、「この道ほど間違っているものはない！」だ。



下村治・日本開発銀行設備投資研究所所長（1986年、時事）

まず、少子高齢化が進む社会で高度成長を望めると考える前提が、根本的に間違っている。高度成長経済を生み出した故・下村治博士が、ゼロ成長時代の到来を予言したのは、1974年、もう40年も前のことだった。しかし、アベノミクスの考案者は、日本経済の置かれている現状（事実）を下村博士のように捉えず、イデオロギー的に受け入れようとはしないようにみえる。

リーマン・ショックによるバブル崩壊を、「次のバブルの形成でリカバー」と、より大きな債務による資産価格膨張でもって解消しようとする。これは安易な米連邦準備制度理事会（FRB）への追随だが、これも根本的に間違っている。「債務が

起こした問題」を「さらなる債務で解決する」ということは不可能だ。

なぜならそのような新債務が、新産業の創造や生産性の向上には少しも結び付かないからだ。そもそも、日銀には新産業を興したり、生産性を向上させるような能力は、まったく備わっていない。日本では、黒田東彦総裁の常軌を逸した緩和政策を始める以前から、金融は既に超緩和状態で、市場には資金が有り余っていた。それでも、銀行融資は伸びなかった。そうした状況は現在も変わらず、地銀の多くでは、融資の減少が続いている。

さらに「円安」で輸出競争力を回復し外貨を稼ぐということは、今の日本の産業構造では起こらず、輸入超過の経済では、一層の交易条件の悪化を招き、貿易赤字は拡大する。5割の円安で、「日本人は5割貧乏になった」。この一本道を進むなら、さらなる円安を招くだろう。日米の中央銀行は、今は「真逆」を向いているし、原油価格の低下から、買われるドルと売られる通貨（ルーブルや途上国通貨）の間の乖離は広がっていく。

極め付きの間違いは、金融緩和で

再び資産バブルを起こせば、高所得層が散財し、その消費の影響が徐々に中間層・下層階級にも及ぶという「トリクルダウン理論」だ。日本の民主党がこんなことはありえないと言っていたが、その通りで、「トリクルダウン理論」は、ローマ教皇フランシスコも指摘するように、世界中どこでも起こっていない。アメリカでも、日本でも、過剰流動性が起こしたことは「格差の拡大」そのものだ。FRBのイエレン議長でさえ、最近それを認め始めた。

「将来インフレがくると思えば、消費者は『値上がりする前に』と消費を活性化させる」というような消費者心理に訴える「経済政策など、庶民生活の現場を観ておらず、これはもう『滑稽』でさえあった。ここに100円のハンバーガーがあったとしよう。100円のうち牛肉、たまねぎ、小麦やバターで作ったパン、バーガーを焼く燃料などが全て輸入で50円だったとしよう。5割の円安でこれらの製造原価が75円に上がった。従って価格を125円に上げた。「大変だ。今日125円が上がったハンバーガーは明日は130円になるかもしれないから、明日の分まで

今日食べよう」という消費者が何処にしよう。消費者の中には「日本産」の米でできている100円のおにぎりに替えるかもしれない。どうしてもハンバーガーを食べなければ、どこかで25円節約しなければならぬ。賃金が25%も上がるわけないからだ。同様に、これまでは1年分の貯金で行けた海外旅行に、今では1年半分の貯金を割り当てなければいけないのなら、その人は1年半せつせと貯金に励むのだ。それが現実の消費者の行動だ。

しかし、なんと言おうと、アベノミクスは国民の信任を得た。「この一本道」を日本は歩む。

父が遺した評論：日本の歩むべき道

昨年12月、97歳に3日足らぬところで、父・克巳が帰天した。父は戦争から還ると、1943年に大蔵省に入省し、59年まで主に大臣官房調査課などに勤めた。その後も日本経済調査協議会、統計研究会、自民党「宏池会」などで、自民党を中心とする経済政策の策定に関わってきた。晩年は大学教授・名誉教授となり、学生の指導にも精励した。

大蔵省時代、池田内閣の「所得倍

増計画」の策定に参加できたことが、彼の役人生活の中で、最も輝いていた時代ではないかと思う。しかし、高度成長策を推進した父だったが、彼の論説を振り返ると、76年ごろには、実はすっかり方向転換していた。76年の「宏池」（「宏池会」機関誌）創刊号に、父は「持論断章…礼節の経済学・礼節の政治」という小論を出し、このように書いた。

今やわが国の経済社会も政治体制も、決定的な転機に直面しているといわなければならない。それでは新しい経済社会を拓き、信頼できる政治体制を築くために要請されるものは何であろうか。

従来の経済学は、より多くの富を享受することが幸福を意味すると考え、財貨の効率的算出を主題としてきた。いわば「衣食の経済学」であったといえよう。しかし、衣食は足りて生活は便利になったが、一方喪われるものもまた甚だ大きいことに人々は気づいた。今や経済学は、物質的生活のみに関わるものから百尺竿頭一步を進めることが要請されている。衣食足りて後の、いわば礼節の経済学が求められているといえよう。

次に、政治に求められるのは、なによりもまず国民の政治不信の克服である。金銭によるのではなく、道義に立脚する、いわば「礼節の政治」であるといえよう。しかし、「礼節の政治」を古い体質の既成政治家に求めてみても、所詮は木に縁つて魚を求める類であろう。新しい酒は新しい皮袋に入れる他ないのである。(引用終わり)

1999年の「国際税務」第19巻7号には、「世紀末雑感・21世紀について一言」と題した以下のような文章を寄せていた。

日本はどうなるのであろうか。21世紀の予測で確実なことは、少子高齢化が進み、人口が減少するということである。20世紀後半のような右肩上がりの経済成長を維持することは難しいであろう。

故大平正芳の発言集として『在素知贅』と題されたものがある。物的生活は簡素でも精神生活では十二分に豊かである、というような意であろうか。「量的拡大より生活の質の向上」「経済から文化の時代」と述べている。

「落ち着いたゆとりある健康的な精神生活の迫及」ということに共感

を覚えるのは、筆者自身も高齢になったゆえでもあろうか。(引用終わり)

父が90年代に既に上記を記したのに対し、筆者が「さらば、強欲資本主義」(亜紀書房)と、「強欲資本主義 ウォール街の自爆」(文春新書)を発刊したのは2008年、「人間復興なくして経済復興なし！」(亜紀書房)と、「Economic Recovery and the Recovery of Human Dignity」(Japan Mission Journal)

を發表したのは2013年と遅れた。しかし、日本経済を観てきて至った結論は、「衣食足りて礼節を知る」、即ち「衣食を満たすための経済政策」から、「落ち着いたゆとりのある健康的な精神生活」を営むことのできる社会への方向転換(筆者の表現は「人間復興」ということでは、親子

見解が一致した。自民党、中でも大平正芳の伝統を継ぐ「宏池会」(現在、谷垣、岸田両氏など)により、父が書いた思想の一片でも継承されたり、反芻されたりしているとは思えない。自民党内の「リベラル」は姿を消した。野党では、「足るを知る」を座右の銘とする、増子輝彦・参議院議員(元



トルコとUAE(アラブ首長国連邦)の原子力協定の採決をめぐり、増子輝彦氏(中央)が記者に囲まれる様子(2014年4月18日、東京・国会内、時事)

に突入した日本。いつまでも敗戦を宣言できず、東京大空襲、沖縄、広島、長崎などの悲劇を、自らの意思と行動で止めることができなかった日本。アベノミクスもとことん進み大破綻するまで、過ちを認め、方向転換されることはないのだろうか？

自民党安倍晋太郎派、現民主党)は、父の考えにも近く、筆者が尊敬する数少ない日本の現役政治家だが、彼は残念なことに「原発輸出反対」を唱えたがゆえ、民主党内の役職を辞任した。それでも彼は正しい主張を貫いているからこそ、筆者は彼を尊敬する。

安倍総理が言う「この道」以外の道は、ここに述べたように明確に存在する。提言もされてきた。こうした大胆な方向転換をすることは、今からでもできる。いつでもできる。それは国民の意思の問題なのだ。

「平和憲法」の停止に向かう日本

負けると分かっている太平洋戦争

本人は大きく変わる。しかし、とことん負けるまでは変わらない。負けると分かっているでも「変わろうとしない」「変えようとしなさい」。産業界においても、教育界においても、医療においても、どこでも起こっている現象は同じだ。その変革を好まない保守性、既得権益の保護と、その力への依存こそが、日本を世界で最もイノベーションを起こしにくい国にし、人間性の回復も経済発展も拒んでいる。そこに「異次元の金融緩和」のような、「超安易」な施策が入り込む。国内経済がますます苦しくなれば、権力は国民の目を外に向けさせる。外国の脅威を誇張し、それを理由に一層「富国強兵」策を打

ち出してくるだろう。

しかし、時代遅れな「富国強兵」の夢は決して実らない。自らが行ったアベノミクスが、日本の経済規模を既に中国の半分にしてしまった。安倍総理が一番仲が良い海外の権力者はプーチン大統領だそうだが、プーチン大統領の誤った政策は、ルブルの5割を超える下落を招き、ロシアの経済規模を既にスペインのレベルまで落とし、もはや「大国」という規模ではない。彼らの野望を砕くものがあるとすれば、皮肉にも、彼ら自身が行った「経済愚策」なのだ。

しかし、権力者の暴走を、選挙でもって止められなければ、どうしても破綻まで至らずに止めることができよう。筆者が観たこの選挙の最大の特徴は、有権者（特に若年層）の「無関心」だった。これで資本市場の国有化（国家資本主義）がさらに進むように、ナシヨナリスティックな「富国強兵」策は強化され、やがて「憲法改正」へと向かうのだろう。「ワイマール憲法」ならぬ「平和憲法」の停止だ。その先については、もう述べまい。